

施策評価シート

施策等名称	道路・河川管理対策	体系番号	0501010301
		主管課	建設課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>道路を常に良好な状態に保ち、道路の欠陥箇所が原因による事故を抑制する必要がある。 集中豪雨や台風による災害防止のための河川水路管理が必要である。 道路や河川等の用地を管理するために行っている境界確認は公共事業の円滑化や道路河川等の整備を進めるうえで不可欠である。 法定外公共物の管理についても、道路・河川等の用地に関する境界確認同様に用地管理が必要である。</p>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>道路等を常に良好な状態に保ち、一般交通に支障をおよぼさないように維持管理することで道路における事故防止につながり、道路賠償事故の発生を抑制します。 道路等の境界は、区域と一致していることが望ましいが、現況と公図が著しく変わっていることがある。未登記道路の解消を図ることにより、境界による問題の発生を抑制する。</p>

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	道路事故賠償件数	道路賠償事故発生を抑制し、安全安心を確保する。年間賠償事故発生件数	7.00	3.00
②	未登記道路用地解消数	道路内民地を解消する。年間解消筆数	64.00	80.00
③				

施策の柱 1	名称	道路・河川管理事業	主管課	建設課			
	詳細	道路等を常に良好な状態に保ち、一般交通に支障をおよぼさないように維持管理することで道路における事故防止につながり、道路賠償事故の発生を抑制します。 道路等の境界は、区域と一致していることが望ましいが、現況と公図が著しく変わっていることがある。未登記道路の解消を図ることにより、境界による問題の発生を抑制する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	道路事故賠償件数	道路賠償事故発生を抑制し、安全安心を確保する。年間賠償事故発生件数	7.00	3.00	1 道路・水路管理	実施
					2 道路・河川・水路用地管理	実施	
	2	未登記道路用地解消数	道路内民地を解消する。年間解消筆数	64.00	80.00	3 公共物の管理	実施
					4		
	3				5		
					6		
		基本政策間連携					

施策の体系	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
					2	
	2				3	
					4	
	3				5	
					6	
		基本政策間連携				

施策の柱 3	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
					2	
	2				3	
					4	
	3				5	
					6	
		基本政策間連携				

施策等名称	道路・河川管理対策	体系番号	0501010301
		主管課	建設課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	道路事故賠償件数	7.00	14.00	2.00	3.00		
		3.00	466.67	66.67	100.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	H26～27年度に市内の横断側溝グレーチングの破損度調査を行い計画的に修理を行っていたが、縦断側溝や舗装道路の穴、倒木等による事故も発生した。また、アンダーパス入口部で水が溜まり、道路の穴に気が付かず連続6件の事故が発生した。					
	2019年度	道路パトロール及び補修修繕工事の強化により、事故は2件に減少した。					
	2020年度	舗装の破損箇所への早急な対応を心掛けることにより前年並みの事故件数となった。					
	2021年度						
	2022年度						
施策	未登記道路用地解消数	64.00	24.00	34.00	74.00		
		80.00	30.00	42.50	92.50	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2019年4月から赴任された登記官は対象箇所の全筆測量後に分筆登記でなければ認めない考えが強く、以前の登記官は公官庁の登記については特例の範囲内であれば部分分筆が可能であったが、2019年3月末に出来上がった案件は棚上げとなる。					
	2019年度	区からの要望等もあり、前年より10件多く対応することができた。継続的な対応が必要である。					
	2020年度	未登記道路の分筆登記に取り組んでいる結果、処理件数は前年より大幅に増加した。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	道路事故賠償件数	7.00	14.00	2.00	3.00		
		3.00	466.67	66.67	100.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	H26～27年度に市内の横断側溝グレーチングの破損度調査を行い計画的に修理を行っていたが、縦断側溝や舗装道路の穴、倒木等による事故も発生した。また、アンダーパス入口部で水が溜まり、道路の穴に気が付かず連続6件の事故が発生した。					
	2019年度	道路パトロール及び補修修繕工事の強化により、事故は2件に減少した。					
	2020年度	舗装の破損箇所への早急な対応を心掛けることにより前年並みの事故件数となった。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	未登記道路用地解消数	64.00	24.00	34.00	74.00		
		80.00	30.00	42.50	92.50	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	2019年4月から赴任された登記官は対象箇所の全筆測量後に分筆登記でなければ認めない考えが強く、以前の登記官は公官庁の登記については特例の範囲内であれば部分分筆が可能であったが、2019年3月末に出来上がった案件は棚上げとなる。					
	2019年度	区からの要望等もあり、前年より10件多く対応することができた。					
	2020年度	未登記道路の分筆登記に取り組んでいる結果、処理件数は前年より大幅に増加した。					
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	道路・河川管理対策	体系番号	0501010301
		主管課	建設課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)	
投資額	事業費(円)	9,864,966		10,193,440	1.03	8,457,135	0.83	8,520,000	1.01		
	うち一財(円)	9,864,966		10,193,440	1.03	8,457,135	0.83	8,520,000	1.01		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					当初予算の減額による減。					
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調					
総合評価	主な取組内容や成果	1 道路管理による事故を抑制する必要があることから、道路横断側溝(グレーチング)の破損度調査を行ったり、定期的な道路パトロールを行っていることで一定の成果はある。 2 道・水路の境界による問題の発生を抑制するために、未登記道路の解消を継続的に行っている。		1 定期的な道路パトロールを行っていることで一定の成果はある。 2 道・水路の境界による問題の発生を抑制するために、未登記道路の解消を継続的に行っている。		1 定期的な道路パトロールを行っていることで一定の成果はある。 2 道・水路の境界による問題の発生を抑制するために、未登記道路の解消を継続的に行っている。					
	課題	1 道路横断側溝等の調査や道路パトロールを行っていることで一定の成果はあるが、H30年度に発生した同箇所6件の連続事故のような場合は休日事故であり、発見者から情報提供をいただかなければ迅速な対応は困難である。なお、アンダーパスには監視カメラを設置した。		1 精度の高い情報提供が必要。 2、未登記道路の解消は継続的に行っているが、数年で解消できるものではないため、粘り強く取り組む必要がある。		1 危険箇所を早期に見直しの見直しが必要。 2、未登記道路の解消は継続的に行っているが、境界の確定ができないものや、相続が行われていない土地などがあり、解消できない案件がある。					
改革・改善	改革・改善内容	1 精度の高い情報提供を得るために研究・調査する。 2 日々の境界立会いにおいて解消可能な場合は、後回しせず関係者と協議する。		1 精度の高い情報提供を得るためにHP、広報等で周知しているが、引き続き研究・調査する。 2 日々の境界立会いにおいて解消可能な場合は、後回しせず関係者と協議する。		1 精度の高い情報提供を得るためにHP、広報等で周知しているが、引き続き研究・調査する。 2 日々の境界立会いにおいて解消可能な場合は、後回しせず関係者と協議する。					
	重点化する施策の柱	1		1		1					
	重点業務	1		1		1					
理由	1 道路事故賠償について、昨年度は奇跡的に人身事故にならなかったが、同箇所複数回の事故が発生しないように取り組む必要がある。		1 毎日の地道な道路パトロールと情報提供による補修対応を速やかに行うことで、道路賠償に係る事故は激減した。継続して、取り組む必要がある。		道路パトロールの強化や効率化を図るため、手法の見直しや改善を行う必要がある。						

作成担当者	湯田坂幹雄	湯田坂幹雄	柳平 一貴		
最終評価責任者	篠原尚一	篠原尚一	篠原 尚一		
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月14日	2021年5月28日		